

29 就労移行支援修了者に係る各地域の支援団体や社会資源のデータ化

総合相談支援部総合支援課 阿部真市、渡邊雅浩、會田孝行、水村慎也、
周藤方史、山本ななせ、井坂かほり

1. はじめに

就労移行支援では、利用者が在籍中に連携して就労支援を行うためや、終了後の職場の定着支援や就職活動、生活面の支援の依頼などのため、各地域の支援団体等へ出向き調整を行っている。それら実践のデータ化に平成 21 年度より取り組み、データの蓄積をしている。これらのデータをどのように利用者支援に生かしているのか、今年度の状況・成果について報告する。

2. データの分析

(1) 修了者の進路状況

平成 22 年度の就労移行支援利用者の就職率（復職含む）は、10 月 31 日現在で約 40%となっており、年度途中ではあるが、昨年度の約 32%を上回る数字となっている。また、当センター以外の就労移行支援や就労継続支援へ移行した人を含めて進路が決まって修了した利用者は、平成 21 年度約 49%なのに対し、平成 22 年度は 66%となっている。就職率等の上昇については様々な要因が考えられるが、一因として社会資源データの活用があると考えている。平成 22 年度の就職者 11 名のうち 3 名に、就職継続支援等へ移行した 7 名のうち 2 名に対して、今までの社会資源データをもとにその利用者に最適と考えられる資源を結びつけることができた。数字としてはまだ小さいが、社会資源のデータが実践に生かされており、今後もさらにデータを蓄積することでその有用性は大きくなると考えられる。

(2) 調整を行った支援団体等の内訳

平成 21 年度より開始した『各地域の支援団体や社会資源のデータ化』だが、平成 22 年 10 月 31 日現在で 100 件となった。これを都道府県別に見てみると、埼玉県が 45 団体、東京都が 29 団体となり、この 2 都県で全体の 74%を占めている。また、これらの支援団体等を支援の内容別で見ると、就労や生活の支援に関する団体等が合わせて 66%となり、昨年 11 月時点の約 56%と比べて割合が高くなっている。特に、就労支援センターが 9 団体から 31 団体、生活支援センターが 4 団体から 13 団体と大きく増えている。

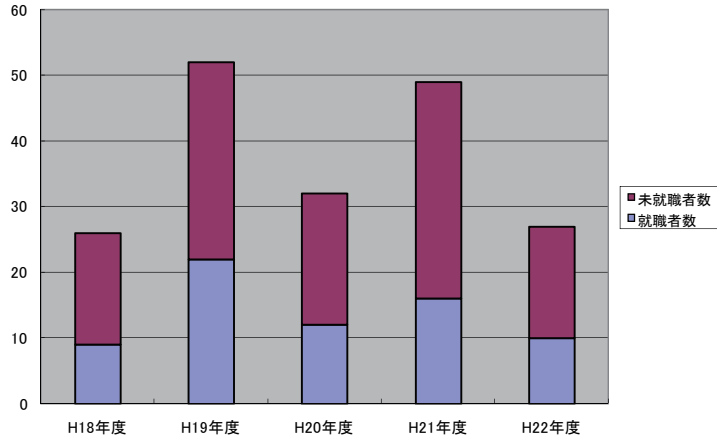
3. 終わりに

『各地域の支援団体や社会資源のデータ化』の取組みが 2 年目となり、その数も昨年の倍ほどに増えた。利用者の出身地が埼玉・東京で大半を占めており、データの蓄積も東京・埼玉がほとんどある。遠方になるほど先方へ出向いての調整は難しい状況ではあるが、本年度は岩手県の出身者が利用した社会資源をデータ化していたことにより、その後同県から来た利用者の支援に利用できたという事例もある。

過去の実践をその機関の良し悪しや特徴を含めデータ化し、それを現在の支援に利用するという取組みにより、就職率を高める結果につながったと考える。今後もこの取組みを続けることでデータを蓄積していき、将来的には当センターのホームページなどに公開することも視野に入れていきたい。

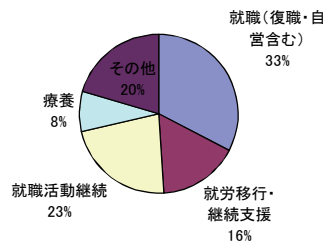
別表1 年度別就職率（就労移行支援利用者）
(H18.10.1~H22.10.31)

	就職者数	利用者総数
H18年度	9	26
H19年度	22	52
H20年度	12	32
H21年度	16	49
H22年度	10	27
	69	186



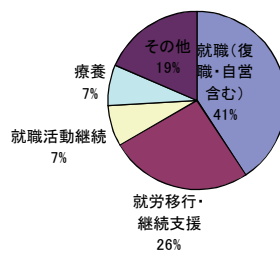
別表2 H21年度終了者の状況

就職(復職・自営含む)	16
就労移行・継続支援	8
就職活動継続	11
療養	4
その他	10
N=49	



別表3 H22年度終了者の状況
(~H22.10.31)

就職(復職・自営含む)	11
就労移行・継続支援	7
就職活動継続	2
療養	2
その他	5
N=27	

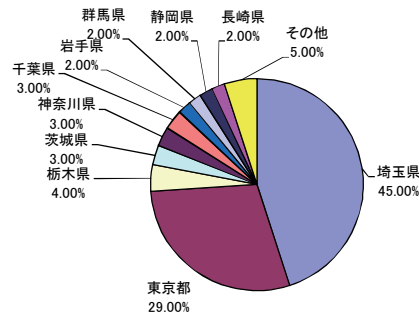


別表4

支援団体等・都道府県別

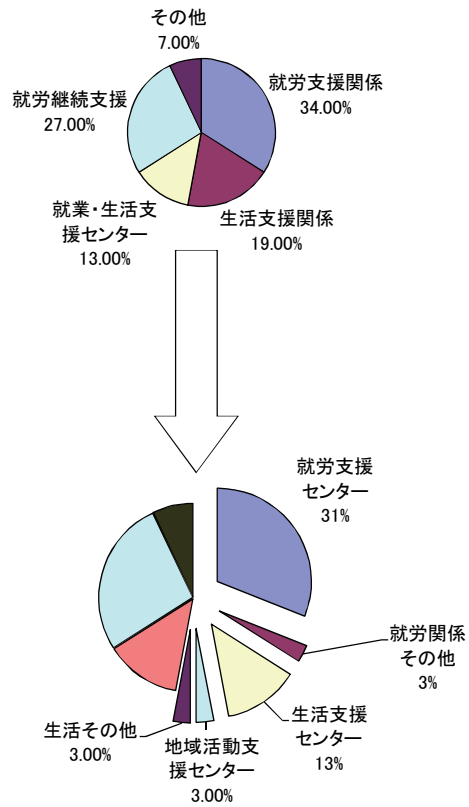
(~H22.10.31)

埼玉県	45
東京都	29
栃木県	4
茨城県	3
神奈川県	3
千葉県	3
岩手県	2
群馬県	2
静岡県	2
長崎県	2
その他	5
青森県	1
福島県	1
長野県	1
広島県	1
宮崎県	1
合計	100



別表5

就労支援センター	31
就労関係その他	3
生活支援センター	13
地域活動支援センター	3
生活その他	3
就業・生活支援センター	13
就労継続施設	27
その他	7
合計	100



別表6 平成22年度終了者の社会資源利用状況 (重複あり)

(~H22.10.31)

就労支援関係	12
生活支援関係	3
就労継続支援	7
その他の支援団体	3
地域の福祉のみ	5

N=27

